

# Computer Report

Vol. 56 No. 2 2月号 (通巻 737号)

## はじめの言葉

■年初にあつて、政治と金の問題で閣僚が辞任するという事件が起こった。いやはや、何とも、である。一党独裁あるいは親族一党支配をしている周辺国の横暴を笑えない破廉恥さである。これも氷山の一角だろうと思うと、情けなさは募る。と言って、彼我の状態をクソミソに同一視したり、横並びにしているのではない。元より駄目なもの比べていても意味はない。何段も上を目指している我が国家の誇りとして情けないのだ。

■戦後 70 年、ひたすら前進してきた我が国と、いまだに 70 年前の亡霊イデオロギーの中に停滞している国と同じであつていいはずがない。国家レベルではともかく、国民の品格として考えた場合、彼の国の高官たちによる汚職体質を、いまだに我が国の閣僚たちも持ち続けていることが残念でならない。もはや個人の品格に求めるより、国家が包含している腐敗の元凶構造を国家の制度としてなくしてしまうことこそが必要である。

■何から手を着けるか。まずは、資金管理団体であろう。政治に金がかかるということで、政治家のもとには必ず金庫番なる役目を持つスタッフ(?)がいる(らしい)。が、今回の事件では 300 万円を使ってしまった秘書がいたそうだが、彼(彼女?)が、その役目であつたかは知らない(知る立場にない)。集金管理人という外部の人間には実に正体不明のスタッフが存在している資金管理団体を、まず「無くすこと」が肝要である。

■一方、この資金管理団体に金を渡す存在を滅しなくてはならない。代表的なものが経団連である。日本経済団体連合会などという厳めしい名称を名乗っているが、その実態は、資金管理団体の御用達、大手企業からの献金集金係である。公然贈賄集団だと言ってもいいだろう。今の時節では一応、合法だとされているが、後世の我らが健全な子孫たちからは、「こんな団体、よくも存在していたものだ」と軽蔑と嘲笑を持って語られることだろう。

■合わせて、政治献金という文字通り「不正競争」のための資金を拠出している大手企業の汚れた行為を一掃することである。まことしやかに、企業の談合行為を「不正競争防止法違反」として極稀に摘発してみせるが、企業という特定団体に便宜を施してもらう見返りに政治的献金をするほど破廉恥極まる行為はない。ちなみに、安倍政権になって企業法人税に配慮したとして献金額を増やした経団連の行為、敢えて語る言葉もない。

■平成の御代ならぬ平安の御代に栄華を極めた貴族社会において貴族荘園という私有地財産を欲しいままにしていた勢力があつた。その元始はともかく、国政レベルでの権力を背景に、従前の口分田などで働く最下層の民/百姓を、国よりも安い年貢で済ませるといふ甘い罠で囲い込み、荘園という個人利権の支配下に領地領民をおいていた。国家の存立基盤である租税の略奪集団と言える存在でもあつた。寺社荘園、武士荘園などもあつた。

■所得税もなく、相続税もない摩訶不思議な資金管理団体という集金利権集団、まさに平成の荘園組織である。そこに献金寄進することで租税軽減を図る経団連を構成する大企業集団も荘園組織と言えまいか。大企業自体も一種の荘園組織と言えるかもしれない。いずれにせよ、平成の御代において大量輩出されている非正規雇用労働者という最下層民が、どういふ不平等な経済利権環境の果てに生じたものかを考えてみるべきだろう。(藤見)